

原発なくせ抗議行動ニュース

原発ゼロを求めるイレブン
アクション岡山実行委員会

NO. 27
2013.03.15

ブログ：<http://b.kenro.jp/> 連絡先：okakenro@mx1.tiki.ne.jp

電話：086-221-0133 fax：086-221-3595

敦賀原発に活断層「妥当」 規制委 外部専門家を招き確認

日本原子力発電敦賀原発2号機（福井県）に原子炉建屋直下の断層について、原子力規制委員会は8日、現地調査に関わっていない専門家の意見を聞く会合を開いた。「活断層の可能性が高い」として規制委の有識者会合の報告書案に大きな異論は出なかった。有識者会合は近く報告書をまとめ、規制委員会に提出する。規制委の田中俊一委員長は、現状では2号機が再稼働する前提の安全審査はできないとの見解を示している。の本源電が活断層ではないことを示せなければ廃炉の公算が大きい（3/9 朝日）

6月末まで結論待て 原電 敦賀「活断層」で要求

日本原子力発電敦賀原発（福井県）2号機直下に「活断層がある可能性が高い」とする原子力規制委員会調査団の報告書案について、原電は自社の調査が終わる6月末までに結論を出さないよう規制委に求めていたことがホームページで公開した文書で判明した。敦賀原発の敷地内活断層をめぐるのは、規制委の調査団が今月8日に、原電や現地調査に参加していない専門家の意見を聴取、調査団の意見を覆す知見や異論はなく、近く活断層との報告がまとまる方向となった。敦賀原発は国の安全基準を満たせず、廃炉となる可能性が高い。原電は8日の会合の事前打ち合わせとして、6日午前、担当者らが規制庁を訪問し、書面を提出している。書面には「会合の進め方について強く申し入れる」とした上で「断層調査を6月末完了目途に実施している。データが出揃う前に調査団の審議が突然中断する事のないように」と要求している。（3/12 沖）

東北の観光 遠い回復 6件宿泊客 10年比で8割

東北6件を2012年に観光で訪れ、宿泊した人の数が、東日本大震災前の2割ほど少ない水準にとどまったことが8日、分かった。全国的には震災前の水準に戻っているのとは対照的だ。震災や原発事故の影響が残る。日本観光振興会によると、修学旅行なども親の反対をみこして旅行先を変えた学校があるという。社員旅行も15%へり、外国人は7割減っている。（3/11 朝日）

放射線量1年半で半減（福島第1原発80^{km}以内）降雨の影響

福島第1原発から半径80^{km}以内の空間放射線量が2011年4月から昨年までの1年半で全体的

にほぼ半減したと日本原子力機構の分析で分かった。原子力機構は、除染の効果ではなく降雨の影響が大きいと見ている。調査はヘリコプターを使ったモニタリング調査の結果。(3/11 朝日)

モニタリングポストの中心部だけを集中除染、下には鉄板も敷かれ

3月3日、さよなら島根原発・未来のために集会が開催され、300人が集まりました。集会では、福島第1原発事故で約6200人の全住民が避難する事態になった飯舘村の酪農家・長谷川健一さんが、事故による現地の状況などを、動画や写真を交えて報告しました。飯舘村は国が直接除染作業を行う地域です。長谷川さんは、国が村の中心部のモニタリングポストの周りだけを集中的に除染し、さらにモニタリングポストの下に鉄板を敷き、放射線量のデータを意図的に低くしていると告発しました。それは、後に甲状腺ガンや白血病などの放射能被害が出ても、その因果関係を否定するために行っているものとししか考えられないという。(3/6 全労連ニュース)

東電誤説明で原発事故調査中止「担当者の誤解原因」

第3者委員会報告 上司の関与もなし？

福島第1原発事故をめぐる、東京電力の誤った説明で国会事故調査委員会による1号機の現地調査が中止となった問題で、東電が設置した第3者検証委員会は13日、「担当者の誤解が原因で、上司の関与もない」との報告書をまとめました。報告書は「現場に行けばすぐ露見するウソを担当者があえて言う必要はない。こうにウソの説明をしたとみるには相当無理がある」結論づけました。また、上司は「国会事故調への説明内容を把握していなかった」と関与を否定した。(3/13 山陽夕刊) としましたが、全く無責任な報告です。

送電線工事談合事件業者

地中電線でも疑い 公取委30社立ち入り検査

東京電力と関西電力が発注した送電線工事を談合事件で、地中を通す電線の工事でも業者が談合を繰り返していた疑いが強まったとして、公正取引委員会は13日、独禁法違反(不当な取引制限)の疑いで、東電グループの関電工(東京)や関電グループのきんでん(大阪市)など30社を立ち入り検査した。談合で不当に引き上げられた工事費は電気料金に転嫁された可能性があり、電気料金値上げが取り沙汰されている中、公取委は消費者への影響は大きいと見ている。談合対象の工事の市場規模は2社で年間100億円となる。(3/14 山陽)

祈りささげ復興願う

岡山県内で被災者支援に取り組み「子ども未来・愛ネットワーク」(大塚愛代表)などは、岡山市中心部で追悼ウォークと祈りの集会を開き、犠牲者や被災者の思いに寄り添った。ウォーク出発点の石山公園には、市民ら約400人が集合。大塚さんが「被災3県には今も苦しむ多くの人がある。皆さんの祈りを送ろう」とあいさつし、「フクシマに想いを」「脱原発」などと書かれた横断幕や風船を手に、西川まで桃太郎大通りを約1kmを歩いた。(3/11 山陽)